

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、子会社6社、関連会社1社及びその子会社2社で構成され、軽作業等に特化した請負業を主な内容とし、ほかに人材派遣・斡旋業及び在宅介護サービスを営む等、総合人材サービスへの展開を図っております。

当社は、非連結子会社1社を除く子会社5社を連結し、関連会社1社については、持分法を適用しております（次頁「グループ内の系統図」参照）。

当社の企業集団の事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、下記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

(1) 請負作業

当社が軽作業、(株)グッドウィル・コミュニケーションがIT（情報通信技術）関連の管理事務作業、(株)グッドウィル・インベントリーが棚卸作業をそれぞれ請け負っております。

(2) 人材派遣・斡旋事業

(株)グッドウィル・キャリアが「派遣業法」に定める派遣事業（以下、人材派遣）及び「職業安定法」に定める有料職業紹介事業（以下、人材斡旋）を行っております。

(3) 投融資事業

(株)GWキャピタルは、ベンチャー企業等に対する投融資事業を行っております。

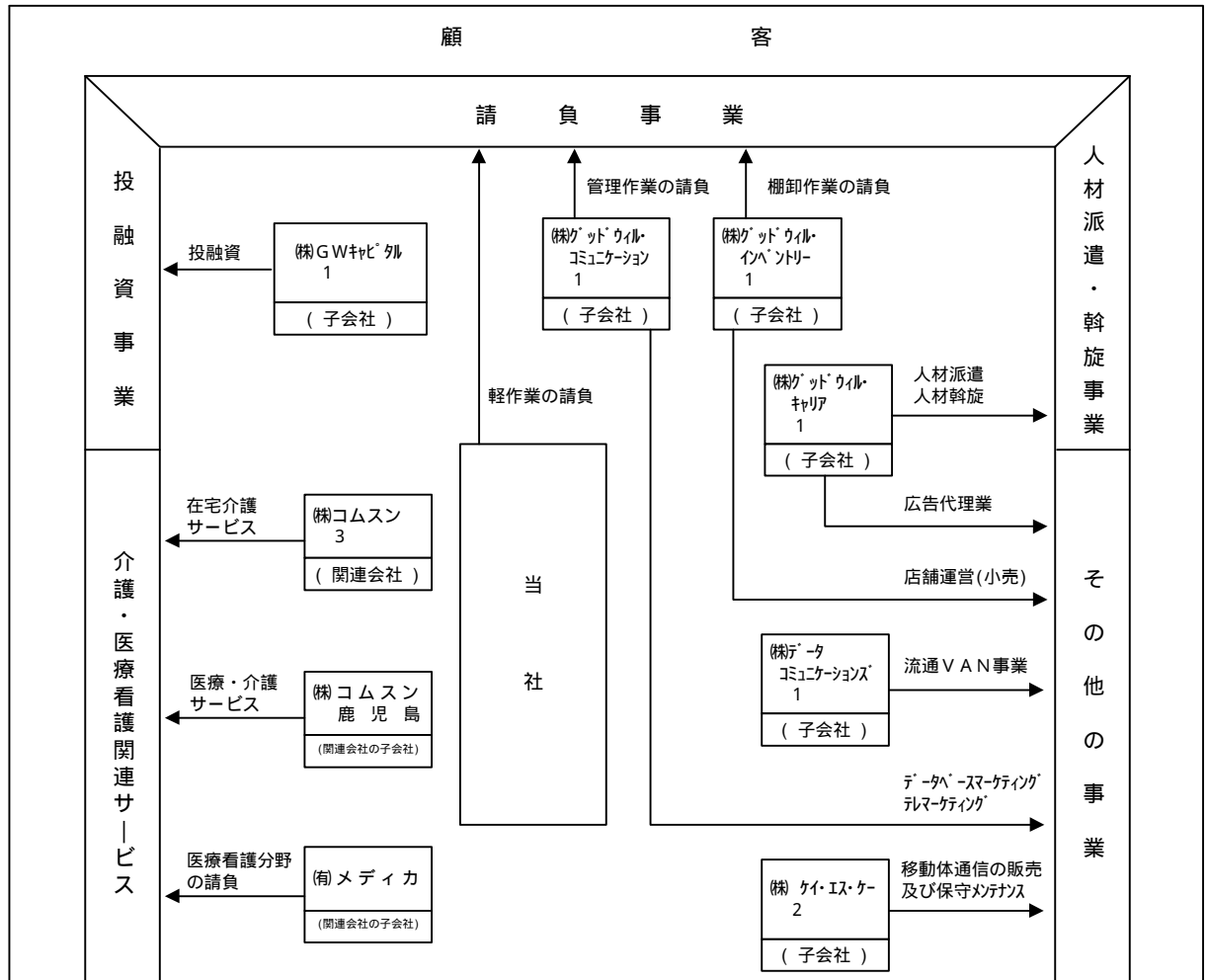
(4) その他の事業

(株)グッドウィル・キャリアが広告代理業等、(株)グッドウィル・コミュニケーションがデータベース・マーケティング事業、テレマーケティング事業等、(株)グッドウィル・インベントリーが店舗運営事業（小売）等を行っており、(株)データコミュニケーションズは棚卸作業請負に関連した流通V A N事業を行っております。

また、(株)ケイ・エス・ケーは、移動体通信の販売・保守メンテナンスを行っております。

関連会社(株)コムスは在宅介護サービス等を行っており、同社子会社(株)コムスン鹿児島は医療・看護サービス、(株)メディカは医療看護分野の請負を行っております。

グループ内の系統図は、次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 持分法適用会社

- (注) 1. (株)グッドウィル・コミュニケーションについては当連結会計年度において、第三者割当増資の実施及び株式の一部売却により当社の持株比率が100%から67%となりました。
2. 当社関連会社(株)コムスンは、平成10年11月に「医療・介護」にまたがる総合的介護サービスを行うため、医療関係者との共同出資により同社子会社(株)コムスン鹿児島(同社出資比率51%)を設立しました。
3. 当社子会社(株)グッドウィル・コミュニケーションが、平成10年12月に携帯電話販売の全国展開を図るため、九州地区に販売地盤を有する(株)ケイ・エス・ケーの全株式を取得しました。
4. 当社子会社(株)グッドウィル・インベントリーは、平成11年2月に「小売業の合理化サポート支援」を目的に流通VAN事業を営む(株)データコミュニケーションズの全株式を取得しました。
5. 当社関連会社(株)コムスンは、平成11年2月に公的保険下で良質な介護従事者を確保するため看護婦等、医療関係に特化した人材請負事業を営む(株)メディカの全出資口数を取得しました。
 なお、(株)メディカは、平成11年7月1日をもって株式会社に組織変更いたしました。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度(平成9年7月1日～平成10年6月30日)

当連結会計年度のわが国経済は、円安の進行とともに、一部で、輸出産業を中心とした企業業績の回復が見られたものの、景気はいよいよ低迷の域に入り、いまだ金融機関の不良債権問題等の解決が見えないため、先行きの不透明感が拭えない状態が続いています。

このような情勢の下で、当社をはじめとする連結各社は売上高の増強、市場シェアの拡大、原価低減等、グループ各社の相互連携を強化しながら業績の向上に努めました結果、売上高は請負事業が好調であったことから、69億5百万円を計上することができました。

しかしながら利益面では、各子会社での経営基盤構築下での初期投資費用の発生等にもなう経常損失の計上等により、経常利益は95百万円を計上するにとどまり、介護保険制度導入までは事業基盤の質的充実に専念している、持分法適用関連会社先で、先行投資的な損失が発生していることなどから、当期純損失98百万円を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・ 請負事業

売上高は、主力の軽作業の請負事業が好調であったことから、66億16百万円を計上しましたが、積極的に支店網の拡大、統廃合を推進したことなどにより営業利益は2億29百万円を計上するにとどまりました。

- ・ 人材派遣・斡旋事業

売上高は、当期になって、人材派遣事業を本格稼働(斡旋事業は来期開始)したことから1億63百万円を計上することとなりましたが、両事業基盤構築のための人件費等初期投資費用がかさんだことから97百万円の営業損失を計上することとなりました。

- ・ その他の事業

売上高は、各種事業の市場への浸透がいまだに行き渡らない初期段階にあることなどから6億64百万円を計上するにとどまり、各種事業基盤構築のための初期投資費用等がかさんだことから営業損失14百万円を計上することとなりました。

当連結会計年度(平成10年7月1日～平成11年6月30日)

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の鈍化、企業支出の停滞の長期化からくる企業の倒産件数の増大、戦後最悪の失業率の上昇など、極めて厳しい状況にありました。個々の企業レベルでは、リストラクチャリング、リエンジニアリングに伴うコスト削減が進み、景気の先行き感はまだ不透明な状況にあります。

このような情勢の下で、当企業集団は「アウトソーシング関連ビジネス」に対する社会的なニーズの高まりを受け、本業の軽作業請負とともにIT(情報通信技術)関連の管理作業請負業務が伸長し、売上高は113億97百万円と前連結会計年度に比し44億92百万円(65.1%)の増収となりました。不採算支店の統廃合、利益構造の見直しを行い、営業利益は11億42百万円と前連結会計年度に比して10億21百万円(843.8%)の増益となり、前期の初期投資費用を吸収し、将来に向けた事業基盤が整備されました。今後は自由化が進む人材派遣・斡旋業、医療看護、在宅介護サービスを加えた「総合人材サービス」の確立へ向かいます。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・ 請負事業

主力の軽作業の請負事業が好調であり、かつIT関連の管理作業の請負事業が急速に拡大したことから、売上高は99億45百万円と前連結会計年度に比し33億28百万円(50.3%)の増収となりました。また営業利益面では支店統廃合等が一段落したことから11億19百万円と前連結会計年度に比し8億89百万円(387.8%)の増益となりました。

- ・ 人材派遣・斡旋事業

前期に人材派遣事業を本格稼働(斡旋事業は当期開始)いたしました。事業はグループ間のシナジー効果もあって軌道に乗り、売上高は3億14百万円と前連結会計年度に比し1億50百万円(92.1%)の増収となり、営業利益は8百万円と前連結会計年度に比し106百万円の増益となりました。

- ・ 投融資事業

ベンチャー企業等に対する投融資事業は当期より開始いたしました。売上高1億44百万円、営業利益8百万円を計上いたしました。

- ・ その他の事業

既存のデータベース・マーケティング、テレマーケティング、広告媒体は事業として順調に拡大しており、一方でマルチメディア関連の管理作業の請負に関連して携帯電話等の商品販売が伸長し、売上高11億80百万円と前連結会計年度に比し5億16百万円(77.7%)の増収となり、営業利益3百万円と前連結会計年度に比し18百万円の増益となりました。

なお、コンピュータ西暦2000年問題につきましては、当企業集団は早い時期から特別プロジェクトにて取組み、販売基幹、財務経理基幹および人事等の各システムに対して対応が完了しております。

(2) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成 9 年 7 月 1 日から平成 10 年 6 月 30 日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成 10 年 7 月 1 日から平成 11 年 6 月 30 日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
また、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、平成 9 年 7 月 1 日から平成 10 年 6 月 30 日までの連結会計年度及び平成 10 年 7 月 1 日から平成 11 年 6 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表について、中央監査法人により監査を受けております。
その監査報告書は、「第 7 株式事務の概要」の直前に掲げております。
なお、前連結会計年度に係る監査報告書は平成 11 年 6 月 7 日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

a 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成10年6月30日現在)		期 別 科 目	当連結会計年度 (平成11年6月30日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
流動資産			流動資産		
1.現金及び預金	1,586,752		1.現金及び預金	2,188,440	
2.受取手形及び売掛金 1	969,359		2.受取手形及び売掛金	2,309,473	
			3.営業貸付金	394,294	
			4.営業投資有価証券	15,664	
3.前払費用	79,798		5.たな卸資産	44,562	
4.その他 1	19,774		6.前払費用	95,161	
5.貸倒引当金	5,927		7.その他	118,629	
流動資産合計	2,649,757	72.5	8.貸倒引当金	19,380	
			流動資産合計	5,146,845	85.4
固定資産			固定資産		
1.有形固定資産			1.有形固定資産		
(1)土地	162,625		(1)土地	162,625	
(2)その他 2	54,927		(2)その他 2	142,857	
有形固定資産合計	217,552	6.0	有形固定資産合計	305,483	5.0
2.無形固定資産			2.無形固定資産		
			(1)連結調整勘定	47,141	
			(2)その他	66,138	
無形固定資産合計	38,843	1.1	無形固定資産合計	113,280	1.9
3.投資その他の資産			3.投資その他の資産		
(1)投資有価証券 1	187,718		(1)投資有価証券 1	150,939	
(2)長期貸付金 1	365,061		(2)長期貸付金	58,736	
(3)破産債権等	45,487		(3)破産債権等	75,381	
(4)賃借保証金	151,993		(4)賃借保証金	189,307	
(5)長期前払費用	21,348		(5)長期前払費用	60,857	
(6)その他	1,165		(6)その他	52,153	
(7)貸倒引当金	99,520		(7)貸倒引当金	127,267	
投資その他の資産合計	673,253	18.4	投資その他の資産合計	460,107	7.7
固定資産合計	929,649	25.5	固定資産合計	878,871	14.6
連結調整勘定	72,515	2.0			
資産合計	3,651,923	100.0	資産合計	6,025,716	100.0

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成10年6月30日現在)		期別 科目	当連結会計年度 (平成11年6月30日現在)	
	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
流動負債			流動負債		
1.短期借入金	2,834,520		1.短期借入金	3,216,713	
2.未払法人税等	60,477		2.未払法人税等	534,403	
3.未払事業税	16,255		3.未払消費税等	170,700	
4.未払消費税等	142,540		4.未払費用	975,784	
5.未払費用	233,774		5.その他	85,846	
6.その他	47,922		流動負債合計	4,983,447	82.7
流動負債合計	3,335,490	91.3			
固定負債			固定負債		
1.長期借入金	17,423		1.長期借入金	82,072	
2.その他	6,337		2.役員退職慰労引当金	7,083	
固定負債合計	23,760	0.7	3.その他	10,772	
負債合計	3,359,250	92.0	固定負債合計	99,928	1.6
			負債合計	5,083,375	84.3
			(少数株主持分)		
			少数株主持分	207,381	3.5
(資本の部)			(資本の部)		
資本金	257,480	7.1	資本金	257,480	4.3
資本準備金	113,380	3.1	資本準備金	113,380	1.9
	370,860	10.2	連結剰余金	364,099	6.0
欠損金	78,187	2.2			
資本合計	292,672	8.0	資本合計	734,959	12.2
負債・資本合計	3,651,923	100.0	負債・少数株主持分及び資本合計	6,025,716	100.0

b 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)			
	金 額	百分比		金 額	百分比		
売 上 高		6,905,653	100.0	売 上 高		11,397,832	100.0
売 上 原 価		4,816,041	69.7	売 上 原 価		7,774,580	68.2
売 上 総 利 益		2,089,612	30.3	売 上 総 利 益		3,623,251	31.8
販売費及び一般管理費				販売費及び一般管理費			
1. 給 料 諸 手 当	867,590			1. 給 料 諸 手 当	1,048,091		
2. 賃 借 料	335,639			2. 役員退職慰労引当金繰入額	7,083		
3. 通 信 費	128,624			3. 賃 借 料	405,360		
4. 減 価 償 却 費	18,382			4. 通 信 費	152,347		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32,657			5. 連結調整勘定償却額	23,570		
6. 事 業 税	33,338			6. 減 価 償 却 費	29,728		
7. そ の 他	552,321	1,968,555	28.5	7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	41,950		
営 業 利 益		121,056	1.8	8. そ の 他	772,532	2,480,665	21.8
営 業 外 収 益				営 業 利 益		1,142,586	10.0
1. 受 取 利 息	6,369			営 業 外 収 益			
2. 有 価 証 券 利 息	5,062			1. 受 取 利 息	20,773		
3. そ の 他	6,837	18,268	0.2	2. 持分法による投資利益	34,266		
営 業 外 費 用				3. そ の 他	6,741	61,781	0.5
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	33,487			営 業 外 費 用			
2. 新 株 発 行 費	5,571			1. 支 払 利 息	44,280		
3. そ の 他	4,643	43,701	0.6	2. 新 株 発 行 費	8,271		
経 常 利 益		95,623	1.4	3. 株 式 公 開 関 連 費 用	24,874		
税金等調整前当期純利益		95,623	1.4	4. そ の 他	5,060	82,487	0.7
法人税及び住民税		122,374	1.8	経 常 利 益		1,121,880	9.8
連結調整勘定当期償却額(減算)		24,171	0.3	特 別 損 失			
持分法による投資損益(減算)		47,303	0.7	1. 固 定 資 産 除 却 損	3,277	3,277	0.0
当 期 純 損 失		98,226	1.4	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,118,602	9.8
				法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		612,100	5.4
				少 数 株 主 利 益		42,073	0.3
				当 期 純 利 益		464,428	4.1

c 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)		科目	当連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	
	金額			金額	
その他の剰余金期首残高		20,039	欠損金期首残高		78,187
			欠損金増加高		
当期純損失		98,226	配当金		22,141
欠損金期末残高		78,187	当期純利益		464,428
			連結剰余金期末残高		364,099

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">前 連 結 会 計 年 度</p> <p style="text-align: center;">（ 自 平 成 9 年 7 月 1 日 至 平 成 10 年 6 月 30 日 ）</p>	<p style="text-align: center;">当 連 結 会 計 年 度</p> <p style="text-align: center;">（ 自 平 成 10 年 7 月 1 日 至 平 成 11 年 6 月 30 日 ）</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、(株)グッドウィル・キャリア、(株)グッドウィル・コミュニケーション、(株)GWキャピタル及び(株)グッドウィル・インベントリーの4社であります。</p>	<p>連結子会社は、下記の5社であります。 (株)グッドウィル・キャリア (株)グッドウィル・コミュニケーション (株)GWキャピタル (株)グッドウィル・インベントリー (株)データコミュニケーションズ (株)データコミュニケーションズについては、当連結会計年度において(株)グッドウィル・インベントリーが同社の全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、(株)ケイ・エス・ケーについては、同社の全株式の売却が予定されており、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲より除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)コムスン</p> <p>(ロ) 債務超過額に対する持分額は、関連会社への投資額、投資有価証券(社債)の順番で直接控除しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)コムスン 持分法適用外の非連結子会社数 1社 (株)ケイ・エス・ケー</p> <p>(ロ) 債務超過額に対する持分額は、関連会社への投資額、投資有価証券(新株引受権証券)の順番で直接控除しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法</p> <p>取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p><追加情報> 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更いたしました。 この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>取引所の相場のない有価証券 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品・貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 9 年 7 月 1 日 至 平 成 10 年 6 月 30 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 10 年 7 月 1 日 至 平 成 11 年 6 月 30 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	イ. 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ロ. 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ハ. 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	イ. 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 <追加情報> 有形固定資産の取得価額基準は、従来 20 万円でしたが、平成 10 年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から 10 万円に変更いたしました。 なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 7,073 千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載してあります。 ロ. 無形固定資産 同 左 ハ. 長期前払費用 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。 <追加情報> 平成 10 年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から法定繰入率にかえて、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、貸倒引当金繰入額は 4,860 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載してあります。

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 9 年 7 月 1 日 至 平 成 10 年 6 月 30 日	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 10 年 7 月 1 日 至 平 成 11 年 6 月 30 日
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 投資勘定と資本勘定との 相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定として、原則として発生日以降5年間で均等償却を行っております。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する 事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全て全額消去しております。 減価償却資産に含まれている未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成してしております。	同 左
8. 法人税等の期間配分の 処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。	同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （自平成9年7月1日 至平成10年6月30日）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （自平成10年7月1日 至平成11年6月30日）</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>（連結貸借対照表）</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税」（当連結会計年度 110,929 千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に表示科目を統合しております。</p> <p>（連結損益計算書）</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」（当連結会計年度 16,250 千円）及び「有価証券利息」（当連結会計年度 4,522 千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>（連結剰余金計算書）</p> <p>1. 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首残高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期末残高を記載しております。</p>

追 加 情 報

前連結会計年度 （自平成9年7月1日 至平成10年6月30日）	当連結会計年度 （自平成10年7月1日 至平成11年6月30日）
—	<p>（連結貸借対照表）</p> <p>1. 前連結会計年度において固定資産区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」（当連結会計年度47,141千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては固定資産の内訳として表示しております。</p> <p>（連結損益計算書）</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の一項目として記載しておりました「事業税」（当連結会計年度125,000千円）は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」（当連結会計年度487,100千円）に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載してあります。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額（減算）」（当連結会計年度23,570千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」として表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載してあります。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への減算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益」（当連結会計年度34,266千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「持分法による投資利益」として表示しております。</p>

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成10年6月30日現在）	当連結会計年度 （平成11年6月30日現在）										
<p>1 関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,732</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（債権）</td> <td style="text-align: right;">90,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">294,170</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">19,697千円</p>	受取手形及び売掛金	712千円	流動資産「その他」	4,732	投資有価証券（債権）	90,483	長期貸付金	294,170	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">48,215千円</p>	投資有価証券（株式）	40,000千円
受取手形及び売掛金	712千円										
流動資産「その他」	4,732										
投資有価証券（債権）	90,483										
長期貸付金	294,170										
投資有価証券（株式）	40,000千円										

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自平成9年7月1日 至平成10年6月30日）	当連結会計年度 （自平成10年7月1日 至平成11年6月30日）						
—	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,640千円</td> </tr> </table>	建物	1,089千円	車両及び運搬具	547千円	器具及び備品	1,640千円
建物	1,089千円						
車両及び運搬具	547千円						
器具及び備品	1,640千円						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	当連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">90,472 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">292,702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">383,175</td> </tr> </table> <p>支払リース料 66,691 千円</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	90,472 千円	1年超	292,702	合計	383,175	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">長期前払費用</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">370,348</td> <td style="text-align: right;">200,003</td> <td style="text-align: right;">570,351</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">146,696</td> <td style="text-align: right;">109,418</td> <td style="text-align: right;">256,114</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">223,652</td> <td style="text-align: right;">90,584</td> <td style="text-align: right;">314,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114,009 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">272,179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">386,188</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,742 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116,803</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,644</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品	長期前払費用	合計	取得価額相当額	370,348	200,003	570,351	減価償却累計額相当額	146,696	109,418	256,114	期末残高相当額	223,652	90,584	314,236	1年以内	114,009 千円	1年超	272,179	合計	386,188	支払リース料	115,742 千円	減価償却費相当額	116,803	支払利息相当額	16,644
1年以内	90,472 千円																																		
1年超	292,702																																		
合計	383,175																																		
	器具及び備品	長期前払費用	合計																																
取得価額相当額	370,348	200,003	570,351																																
減価償却累計額相当額	146,696	109,418	256,114																																
期末残高相当額	223,652	90,584	314,236																																
1年以内	114,009 千円																																		
1年超	272,179																																		
合計	386,188																																		
支払リース料	115,742 千円																																		
減価償却費相当額	116,803																																		
支払利息相当額	16,644																																		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	当連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
<p>1株当たり純資産額 89,229 円 48 銭</p> <p>1株当たり当期純損失 44,345 円 91 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債に係る新株引受権の残高がなく、かつ、転換社債の発行もないため、また、当期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 224,073 円 12 銭</p> <p>1株当たり当期純利益 141,594 円 06 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成9年7月1日至平成10年6月30日)

(単位:千円)

	請負	人材派遣 ・ 斡旋	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,497,832	126,558	281,262	6,905,653	-	6,905,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119,065	37,114	382,813	538,994	(538,994)	-
計	6,616,898	163,673	664,076	7,444,647	(538,994)	6,905,653
営業費用	6,387,378	261,603	678,926	7,327,908	(543,311)	6,784,596
営業利益又は営業損失()	229,519	97,930	14,850	116,739	4,317	121,056
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	3,355,106	148,957	147,859	3,651,923	-	3,651,923
減価償却費	15,007	-	3,374	18,382	-	18,382
資本的支出	218,313	-	13,967	232,281	-	232,281

当連結会計年度(自平成10年7月1日至平成11年6月30日)

(単位:千円)

	請負	人材派遣 ・ 斡旋	投融資	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,923,784	295,389	128,204	1,050,452	11,397,832	-	11,397,832
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,762	19,026	16,200	130,067	187,056	(187,056)	-
計	9,945,547	314,416	144,404	1,180,519	11,584,888	(187,056)	11,397,832
営業費用	8,826,047	305,967	136,387	1,176,816	10,445,219	(189,973)	10,255,246
営業利益又は営業損失()	1,119,499	8,448	8,017	3,703	1,139,669	2,916	1,142,586
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	4,528,590	186,745	492,283	818,097	6,025,716	-	6,025,716
減価償却費	24,411	1,442	2,160	8,006	36,020	-	36,020
資本的支出	81,925	20,158	157	56,824	159,065	-	159,065

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
- (1) 請負事業.....軽作業、事務作業、棚卸作業
 - (2) 人材派遣・斡旋事業.....人材派遣、人材斡旋
 - (3) 投融資事業.....ベンチャー企業等に対する投融資
 - (4) その他の事業.....広告代理業務、データベース・マーケティング、テレマーケティング、店舗運営(小売)
3. 少額減価償却資産取得価額基準の変更
「連結財務諸表作成の基本となる事項」4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より有形固定資産の取得価額基準を変更いたしました。
これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、請負事業が3,835千円、派遣・斡旋事業が2,130千円、投融資事業が104千円、その他の事業が1,002千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。
4. 貸倒引当金の計上基準の変更
「連結財務諸表作成の基本となる事項」4.(3)に記載の通り、当連結会計年度より貸倒引当金の計上基準を法定繰入率より実績繰入率による繰入限度額に変更しております。
これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、請負事業が4,657千円、その他の事業が203千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。
5. 事業税の処理
「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より事業税の表示方法を変更しております。
これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、請負事業が122,750千円、その他の事業が2,249千円減少し、営業利益は同額増加しております。
6. 連結調整勘定の償却額の処理
「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より連結調整勘定の償却額の表示方法を変更しております。
これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、人材派遣・斡旋事業が22,350千円、その他の事業が1,220千円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 9年7月 1日 至 平成 10年6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成 10年7月 1日 至 平成 11年6月 30日)
—	<p>1. 新株の発行</p> <p>当社においては平成 11 年 6 月 4 日、同 15 日及び同 25 日にそれぞれ開催の取締役会の決議に基づき、下記の要領により新株を発行いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 証券会社の買取引受けによる一般募集（スプレッド方式）</p> <p>(2) 発行新株式数 額面普通株式 800 株 発行価額 1 株につき 4,250,000 円 資本組入額 1 株につき 2,125,000 円 発行価額の総額 3,400,000 千円</p> <p>(3) 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、一般募集における価額（発行価格、ブックビルディング方式による。）の総額と引受人により当社に払い込まれる引受価額の総額との差額を引受人の手取金とする。</p> <p>発行価格 1 株につき 7,000,000 円 引受価額 1 株につき 6,580,000 円 引受価額の総額 5,264,000 千円 (払込金の総額)</p> <p>(4) 発行年月日 平成 11 年 7 月 7 日</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成 11 年 7 月 1 日</p> <p>(6) 新株の議決権基準日 当該新株式の発行時（平成 11 年 7 月 7 日）に株主名簿に記載された株主をもって、平成 11 年 9 月 29 日開催の当社第 5 回定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>(7) 資金の用途 手取概算額 5,233,180 千円については、設備関係資金に 400,000 千円、関係会社への投融資に 1,600,000 千円、運転資金に 300,000 千円、借入金の返済に 500,000 千円をそれぞれ充当し、残額は将来の事業投資等に備える予定であります。</p> <p>なお、この新株発行により、資本金は 1,700,000 千円増加し 1,957,480 千円（発行済株式総数 4,080 株）に、また資本準備金は 3,564,000 千円増加し 3,677,380 千円になりました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （自平成9年7月1日 至平成10年6月30日）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （自平成10年7月1日 至平成11年6月30日）</p>										
	<p>2. 子会社の異動</p> <p>㈱コムスンについては、当社が、平成11年7月15日付で新株引受権（100,000株）を行使し、その後、同年7月30日を払込期日とする第三者割当増資（1,130,000株）を引受け、また同年7月31日を受渡日とする株式の譲受け（170,000株）たことにより、当社所有割合74.9%の子会社となりました。これにより、当社の㈱コムスンに対する出資額は700,000千円増加し、750,500千円となりました。</p> <p>なお、㈱コムスンの平成11年3月期の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">702,265千円</td> </tr> <tr> <td>経 常 利 益</td> <td style="text-align: right;">277,496千円</td> </tr> <tr> <td>当 期 純 利 益</td> <td style="text-align: right;">281,965千円</td> </tr> <tr> <td>純 資 産 額</td> <td style="text-align: right;">503,999千円</td> </tr> <tr> <td>総 資 産 額</td> <td style="text-align: right;">387,871千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の分割</p> <p>当社においては平成11年8月30日開催の取締役会において、平成11年11月2日をもって50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株の割合で分割することを決議いたしました。</p> <p>これによる新株の発行は77,520株であります。</p>	売 上 高	702,265千円	経 常 利 益	277,496千円	当 期 純 利 益	281,965千円	純 資 産 額	503,999千円	総 資 産 額	387,871千円
売 上 高	702,265千円										
経 常 利 益	277,496千円										
当 期 純 利 益	281,965千円										
純 資 産 額	503,999千円										
総 資 産 額	387,871千円										

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子 会 社 の 議 決 権 に 対 す る 所 有 割 合	関 係 内 容
(株)グッドウィル・キャリア	東 京 都 港 区	千円 222,000	派遣業法に定める派遣事業、 職業安定法に定める有料職業 紹介事業 広告の企画・制作並びに 広告代理業 他	100%	人材派遣を受けている他、広告発注並び に資金の援助を行っている。 役員の兼任 3名
(株)グッドウィル・ コミュニケーション	東 京 都 港 区	500,000	各種事務作業の請負 データベース・マーケティング、 PLマーケティング 他	67%	請負作業を行う他、ダイレクトメール、 物品の仕入等を委託している。 役員の兼任 3名
(株)GWキャピタル	東 京 都 千 代 田 区	500,000	投融資事業 他	100%	役員の兼任 2名
(株)グッドウィル・ インベントリー	東 京 都 八 王 子 市	50,000	実地棚卸業務の請負、 店舗運営(小売) 他	100%	軽作業業務を受託している他、資金の援助 を行っている。 役員の兼任 2名
(株)データコミュニケーションズ	東 京 都 八 王 子 市	10,000	流通VAN事業 他	- % (株)グッドウィル・ インベントリーに よる間接所有 100%	役員の兼任 3名

(単位：千円)

	主 要 な 損 益 情 報 等				
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	純 資 産 額	総 資 産 額
(株)グッドウィル・ コミュニケーション	3,176,115	300,647	127,494	628,428	1,957,935

- (注) 1. (株)グッドウィル・キャリア、(株)グッドウィル・コミュニケーション、(株)GWキャピタル及び(株)グッドウィル・インベントリーは特定子会社であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. (株)グッドウィル・コミュニケーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
4. (株)グッドウィル・キャリア、(株)GWキャピタル、(株)グッドウィル・インベントリー及び(株)データコミュニケーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. (株)グッドウィル・キャリア及び(株)グッドウィル・インベントリーへの資金の援助については、前掲附属明細表「関係会社貸付金明細表」をご参照下さい。

(5) そ の 他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 関連会社（その子会社を含む）

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係							
㈱コムスン	福岡市博多区	千円 202,000	介護福祉サービス業	直接 25%	兼任 2名	資金の援助	営業取引以外の取引	千円 180,000	短期貸付金	千円 -	千円 180,000	千円 180,000	千円 -
								300,000	長期貸付金	294,170	300,000	594,170	-
								12,443	受取利息	2,475	12,443	14,200	718
								135,000	社債の償還	135,000	-	135,000	-
								4,522	有価証券利息	-	4,522	4,522	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、金融機関の貸付条件等を勘案し、合理的に決定しております。
- (2) 社債については、当該関連当事者の発行する社債（新株引受権付）を引き受けたものであり、引受条件は市場等の実勢を反映したものであります。

(2) 役員及びそれらの近親者

氏名	職業	議決権の被所有割合	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
			営業取引以外の取引	債務保証						
折口 雅博	当社代表取締役会長 ㈱コムスン 代表取締役社長 ㈱折口総研 取締役	直接 14.5%	営業取引以外の取引	債務保証	千円 517,984	-	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
		間接 21.4%								
		計 35.9								
佐藤 修	当社代表取締役社長 ㈱佐藤総合計画事務所 取締役	直接 13.0%	営業取引以外の取引	債務保証	517,984	-	-	-	-	-
		間接 18.0%								
		計 31.0								

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 債務保証は、当社の銀行借入金に対して債務保証を受けているものであります。なお、当該債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
- (注) 1. 折口雅博及び佐藤修は主要株主（個人）であります。
2. 折口雅博による「議決権の被所有割合」のうち間接分は、同人及びその近親者がその100%を出資している㈱折口総研の所有分であります。
 3. 佐藤修による「議決権の被所有割合」のうち間接分は、同人がその100%を出資している㈱佐藤総合計画事務所所有分であります。
 4. 折口雅博が㈱コムスンの代表取締役として、当社との間で行う取引（いわゆる第三者のための取引）については、「(1) 関連会社（その子会社を含む）」の項をご参照下さい。

第7 株式事務の概要

決 算 期	6 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	9 月 中
株主名簿閉鎖の期間	-	基 準 日	6 月 3 0 日
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券 10 株券、50 株券 100 株券	中 間 配 当 基 準 日	12 月 3 1 日
		1 単 位 の 株 式 数	-
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	名義書換代理人	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	三井信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	名義書換代理人	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	三井信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	無 料 (注)	
広 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 は あ り ま せ ン。		

(注) 端株券の買取手数料は、当社株式が日本証券業協会に店頭登録された日(平成11年7月7日)から、「東京証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った端株数で按分した額」に変更されました。

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|------------------|------------|
| (1) 有価証券届出書（公募増資）
及びその添付書類 | 平成 11 年 6 月 7 日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成 11 年 6 月 16 日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成 11 年 6 月 18 日 | 関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成 11 年 6 月 28 日 | 関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨 時 報 告 書
企業内容等の開示に関する省令第 19 条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成 11 年 7 月 22 日 | 関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨 時 報 告 書
企業内容等の開示に関する省令第 19 条第 2 項第 3 号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成 11 年 7 月 28 日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。